

2 . 人口・世帯

人口の推移

本市の人口は、藩政時代の正徳5年（1715年）には7万人前後とみられ、当時の江戸・大坂・京都・名古屋・金沢に次ぐ都市であったと言われています。

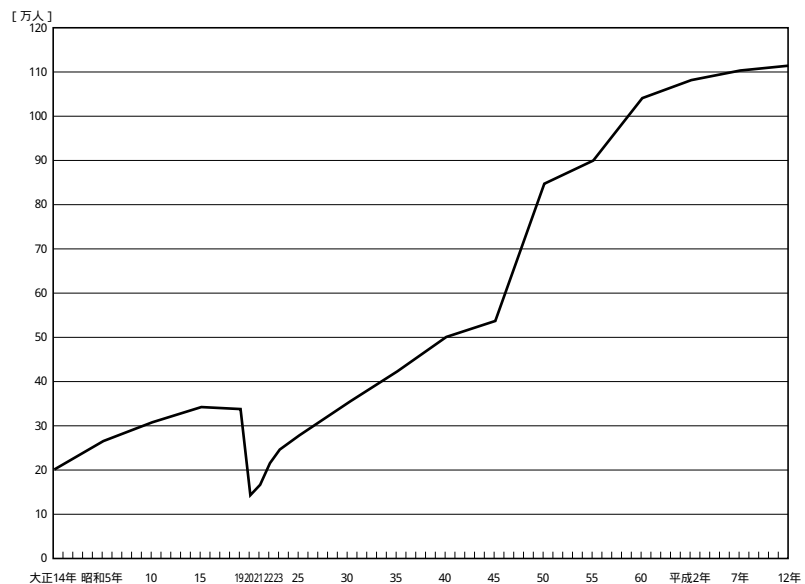
明治2年（1869年）版籍奉還の年には8万8,607人を記録していましたが、4年（1871年）廃藩置県の年には旧藩士及びその家族や奉公人などの他への移住により7万2,715人に減少しています。その後、22年（1889年）の市制施行時には8万人に回復しました。

日清戦争以後、商都・学都としてのみならず軍都としての特異な性格をもつようになり、人口は次第に増加し、大正9年の第1回国勢調査では16万人を超えました。

昭和を迎えても人口は増え続け、4年には周辺7か町村を編入合併し、17年には41万9,182人（戸籍台帳）を記録しました。しかし、太平洋戦争の激化に伴う疎開・応召等のため次第に減少していた人口は、20年8月6日の原爆被災により一挙に減少して同年11月の人口調査では13万7,197人となり、戦前の約3分の1となりました。その後、被災・疎開者の復帰、復員、引揚げなどにより急速に人口が増加し、26年には30万人に回復しました。

その後、経済の高度成長に伴い人口が集中し、39年には50万人を超え、広島広域都市圏広島地区の19か町村との合併機運が高まり、46年の沼田町編入合併を始めに60年までで14か町村が本市に編入合併しました。これにより人口は段階的に増加し、50年には80万人を超え、60年には100万人に達しました。

人口の推移



資料：各年調査当時市域による国勢調査及び人口調査

人口・世帯

平成15年9月末現在の住民基本台帳及び外国人登録人口によると、本市の人口は113万8,593人、世帯数は48万4,608世帯となり、前年同月に比べそれぞれ0.3%、1.0%の増加となりました。

人口を男女別にみると、男性は55万3,032人、女性は58万5,561人で男性が女性に比べて3万2,529人少なく、人口の性比（女性100人に対する男性の数）は94.4となっています。

また、1世帯当たりの人口は2.3人で、前年同月より0.1人減少しました。

人口及び世帯の推移

年次	調査時の市域				現市域		備考
	世帯数	人口			世帯数	人口	
		総数	男	女			
明治 22 年	23,824	83,387	41,390	41,997	12.31 戸籍台帳
大正 9	34,616	160,510	83,334	77,176	65,096	295,671	10. 1 第 1 回国勢調査
14	42,866	195,731	101,966	93,765	75,411	341,458	" 第 2 回 "
昭和 5	58,951	270,417	139,151	131,266	81,596	373,315	" 第 3 回 "
10	66,336	310,118	158,241	151,877	89,495	414,691	" 第 4 回 "
15	74,258	343,968	171,434	172,534	98,506	454,822	" 第 5 回 "
19	...	336,483	159,909	176,574	2.22 人口調査
20	...	137,197	69,176	68,021	11. 1 "
21	41,906	171,902	88,131	83,771	4.26 "
22	56,974	224,100	115,089	109,011	91,128	377,034	10. 1 臨時国勢調査
23	61,361	246,134	125,608	120,526	8. 1 常住人口調査
25	70,267	285,712	142,187	143,525	103,441	436,713	10. 1 第 7 回国勢調査
30	87,234	357,287	176,244	181,043	119,988	506,787	" 第 8 回 "
35	118,912	431,336	212,907	218,429	153,658	581,617	" 第 9 回 "
40	152,614	504,245	249,882	254,363	199,988	689,359	" 第 10 回 "
45	176,027	541,998	267,773	274,225	246,093	792,229	" 第 11 回 "
50	274,779	852,611	421,882	430,729	294,574	917,504	" 第 12 回 "
55	317,033	899,399	442,840	456,559	344,841	986,724	" 第 13 回 "
60	370,898	1,044,118	514,767	529,351	370,898	1,044,118	" 第 14 回 "
平成 2	405,415	1,085,705	534,037	551,668	405,415	1,085,705	" 第 15 回 "
7	434,647	1,108,888	542,284	566,604	434,647	1,108,888	" 第 16 回 "
12	460,422	1,126,239	547,686	578,553	460,422	1,126,239	" 第 17 回 "

注 現市域とは、平成15年10月1日現在の市域です。

人口・世帯数

区	人口				世帯数	
	平成14年	15年	男	女	平成14年	15年
総数	1,134,799	1,138,593	553,032	585,561	479,848	484,608
中区	121,766	122,483	56,418	66,065	64,341	65,237
東区	123,438	123,071	59,461	63,610	51,302	51,474
南区	135,592	135,931	66,416	69,515	62,564	62,934
西区	180,029	181,655	88,196	93,459	80,864	81,816
安佐南区	210,963	213,143	105,487	107,656	83,423	84,536
安佐北区	159,685	158,918	76,741	82,177	59,509	59,958
安芸区	76,037	76,092	37,810	38,282	29,609	29,869
佐伯区	127,289	127,300	62,503	64,797	48,236	48,784

資料：市民局振興課

注 住民基本台帳及び外国人登録による。

(各年9月末現在)

人口動態

最近の本市の人口は、自然増加を主体として増加しており、平成14年は自然増加（出生と死亡の差）が4,317人の増、社会増加（転入と転出の差）が404人の減で、人口増加数は3,913人の増加となりました。

最近10年間の推移をみると、自然増加は一貫して増加していますが、対前年でみると平成6年に昭和57年以来12年ぶりの増加に転じ、その後は減少・増加を繰り返し、14年は13年に続き減少となりました。一方、社会増加は平成5・6年は社会減、7・8年と増加し、9年は減少、

人口動態

年次	人口増加	自然動態			社会動態			婚姻	離婚
		出生	死亡	自然増加	転入等	転出等	社会増加		
平成 5	5,031	11,516	6,325	5,191	54,076	54,236	160	7,733	1,715
6	4,074	12,086	6,234	5,852	51,738	53,516	1,778	7,795	1,791
7	5,620	11,693	6,860	4,833	53,045	52,258	787	8,020	1,864
8	5,631	11,828	6,509	5,319	51,799	51,487	312	7,841	2,006
9	4,269	11,864	6,789	5,075	50,140	50,946	806	7,810	2,065
10	5,267	11,914	6,817	5,097	50,267	50,097	170	7,938	2,272
11	2,961	11,428	7,191	4,237	47,929	49,205	1,276	7,627	2,362
12	3,917	11,734	7,073	4,661	47,350	48,094	744	7,965	2,395
13	3,655	11,730	7,212	4,518	47,351	48,214	863	7,826	2,679
14	3,913	11,533	7,216	4,317	45,692	46,096	404	7,292	2,657

資料：人口動態調査、住民基本台帳報告

注1 外国人を除く。

2 社会動態には区間異動を含まず、その他の異動（職権消除等）を含む。

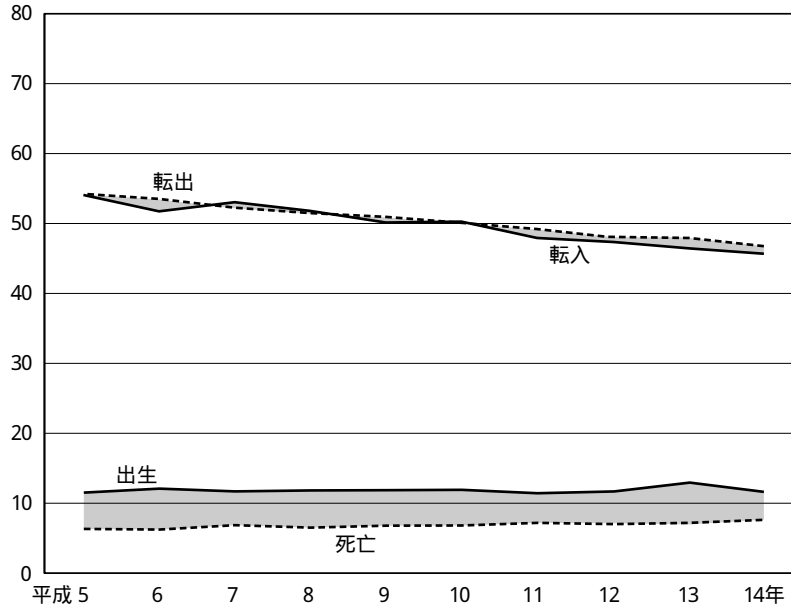
10年は増加、11年から14年は減少となりました。

また、平成14年の婚姻件数は7,292件で前年に比べ534件（6.8%）減となり、2年連続して減少しています。人口1,000人当たりの婚姻件数を表す婚姻率は6.4で前年に比べ0.6ポイント低下しました。

離婚件数は、2,657件で前年に比べ22件（0.8%）減少しました。人口1,000人当たりの離婚件数を表す離婚率は2.3で前年に比べ0.1ポイント低下しました。

人口動態の推移

[千人]



資料：人口動態調査、住民基本台帳報告

自然動態指数の推移

年次	出生率	死亡率	婚姻率	離婚率
平成5年	10.7	5.9	7.2	1.6
6	11.1	5.7	7.2	1.7
7	10.7	6.3	7.4	1.7
8	10.8	5.9	7.2	1.8
9	10.8	6.2	7.1	1.9
10	10.8	6.2	7.2	2.1
11	10.3	6.5	6.9	2.1
12	10.5	6.4	7.2	2.2
13	10.5	6.5	7.0	2.4
14	10.2	6.4	6.4	2.3

資料：人口動態調査

注 各指数は、各年9月末現在の住民基本台帳人口1,000人に対する割合です。

合計特殊出生率

合計特殊出生率は、1人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均に相当し、平成14年は1.30で、昨年に続き減少しました。

合計特殊出生率

年次	全 国	広島市	年次	全 国	広島市	年次	全 国	広島市
昭和60年	1.76	1.80	平成 3年	1.53	1.55	平成 9年	1.39	1.38
61	1.72	1.81	4	1.50	1.50	10	1.38	1.37
62	1.69	1.72	5	1.46	1.45	11	1.34	1.30
63	1.66	1.68	6	1.50	1.50	12	1.36	1.33
平成元年	1.57	1.60	7	1.42	1.42	13	1.33	1.32
2	1.54	1.57	8	1.43	1.40	14	1.32	1.30

資料：全国...厚生労働省 広島市...企画総務局企画調整課

注 (広島市の算出方法)

15歳から49歳までの女性について、(出生児数/女性人口)を5歳階級ごとに計算し、総和したものを5倍しています。

出生児数は、人口動態調査による母の年齢5歳階級別出生児数(母の年齢が15歳未満の出生児数は15~19歳に、50歳以上の出生児数は45~49歳に含めた。)により、女性人口は各年9月末現在の住民基本台帳によります。

なお、全国値については、女性人口を推計人口としていますので、全国値に対しては資料の違いによる若干の差異があります。

大都市の人口

平成12年国勢調査による本市の人口は112万6,239人で、前回(平成7年)同様13大都市中10番目でした。

本市の5年ごとの年平均増加率をみると、平成2~7年の年平均増加率は0.4%、平成7~12年の年平均増加率は0.3%で、13大都市中9番目でした。

平成2~7年の年平均増加率と平成7~12年の年平均増加率を比較すると、本市が0.1ポイント低下したのを始め、4都市で低下しています。一方、神戸市は1.7ポイント、東京都区部は0.9ポイントの増加となっており、9都市で増加しました。

大都市の人口の推移

都 市	人		口		年平均増加率(%)			
	平成2年	順位	平成7年	順位	平成12年	順位	2～7年	7～12年
札幌市	1,671,742	5	1,757,025	5	1,822,368	5	1.0	0.7
仙台市	918,398	12	971,297	12	1,008,130	12	1.2	0.8
千葉市	829,455	13	856,878	13	887,164	13	0.7	0.7
東京都区部	8,163,573	1	7,967,614	1	8,134,688	1	0.5	0.4
川崎市	1,173,603	9	1,202,820	9	1,249,905	9	0.5	0.8
横浜市	3,220,331	2	3,307,136	2	3,426,651	2	0.5	0.7
名古屋市	2,154,793	4	2,152,184	4	2,171,557	4	0.0	0.2
京都市	1,461,103	7	1,463,822	6	1,467,785	7	0.0	0.1
大阪市	2,623,801	3	2,602,421	3	2,598,774	3	0.2	0.0
神戸市	1,477,410	6	1,423,792	7	1,493,398	6	0.7	1.0
広島市	1,085,705	10	1,108,888	10	1,126,239	10	0.4	0.3
北九州市	1,026,455	11	1,019,598	11	1,011,471	11	0.1	0.2
福岡市	1,237,062	8	1,284,836	8	1,341,470	8	0.8	0.9

資料：国勢調査

行政区別人口

本市の8行政区の人口をみると、昭和55年には安佐南区が全市の16.0%、次いで西区が15.8%、南区が15.4%を占め、この3区で約5割を占めていました。その後、西区及び周辺地区において住宅団地の開発が進み、これらの地区で急激な人口増加となる一方で、中区、南区の人口流出が続きました。このため、平成12年には西区、安佐南区、安佐北区の3区で5割近い人口を占めるに至りました。

国勢調査によると、昭和55～平成12年の20年間で佐伯区が1.5倍、安佐北区が1.4倍、安佐南区が1.3倍、西区が1.2倍、東区、安芸区がともに1.1倍に増加しました。

各回(5年ごと)の対前回増加率は、昭和55～60年、昭和60～平成2年において、安佐北区、佐伯区でそれぞれ2けた増の増加率となりました。平成2～7年では2けた増の増加率を示した区はありませんでしたが、平成7～12年では、安佐南区が2けた増の増加率となりました。

区別人口の推移

区	人		口		増 加 率 (%)				
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	55～60年	60～2年	2～7年	7～12年
総 数	986,724	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239	5.8	4.0	2.1	1.6
中 区	138,486	135,883	134,651	128,360	124,719	1.9	0.9	4.7	2.8
東 区	117,286	122,668	122,715	124,829	123,258	4.6	0.0	1.7	1.3
南 区	151,534	147,541	143,938	138,208	135,467	2.6	2.4	4.0	2.0
西 区	155,424	169,190	178,486	178,838	179,519	8.9	5.5	0.2	0.4
安佐南区	157,728	169,430	175,211	185,414	204,636	7.4	3.4	5.8	10.4
安佐北区	113,238	131,211	144,446	154,079	156,387	15.9	10.1	6.7	1.5
安 芸 区	65,775	68,169	70,039	74,542	75,435	3.6	2.7	6.4	1.2
佐 伯 区	87,253	100,026	116,219	124,618	126,818	14.6	16.2	7.2	1.8

資料：国勢調査

(各年10月1日現在)

注 各年とも、平成12年10月1日現在の市域に組み替えています。

区別人口の分布

区	面積 (km ²)		人口		人口密度 (1 km ² 当たり)	
	平成7年	12年	7年	12年	7年	12年
総数	740.66	741.75	1,108,888	1,126,239	1,497	1,518
中区	15.34	15.34	128,360	124,719	8,368	8,130
東区	39.38	39.38	124,829	123,258	3,170	3,130
南区	25.39	25.80	138,208	135,467	5,443	5,251
西区	35.49	35.67	178,838	179,519	5,039	5,033
安佐南区	116.95	117.19	185,414	204,636	1,585	1,746
安佐北区	353.39	353.35	154,079	156,387	436	443
安芸区	94.02	94.02	74,542	75,435	793	802
佐伯区	60.70	61.00	124,618	126,818	2,053	2,079

資料：国勢調査

(各年10月1日現在)

注 各年とも、平成12年10月1日現在の市域に組み替えています。

年齢階級別人口

本市の年齢3区分別人口を平成12年国勢調査結果からみると、0～14歳の年少人口が17万2,967人（総数の15.4%）、15～64歳の生産年齢人口が79万1,617人（同70.3%）、65歳以上の老年人口が16万181人（同14.2%）となっています。老年人口比率（総人口に対する65歳以上人口の割合）は、全国の14.6%、広島県の18.5%に比べ14.2%と小さいですが、昭和55年の7.3%よりも6.9ポイント上昇しています。

人口の年齢構造の特徴を簡潔に表わす指標として用いられる年齢構造指数をみると、年少人口指数（15～64歳人口に対する0～14歳人口の比率）はベビーブームに生まれた世代が、出産を開始した昭和55年の36.1をピークとし、以降毎回低下し、平成12年には21.8となりました。

一方、老年人口指数（15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率）は昭和45年の8.1から平成12年には20.2と毎回上昇しています。

従属人口指数（年少人口指数と老年人口指数の和）は年少人口指数の影響を強く受けていま

年齢（3区分）別人口の推移

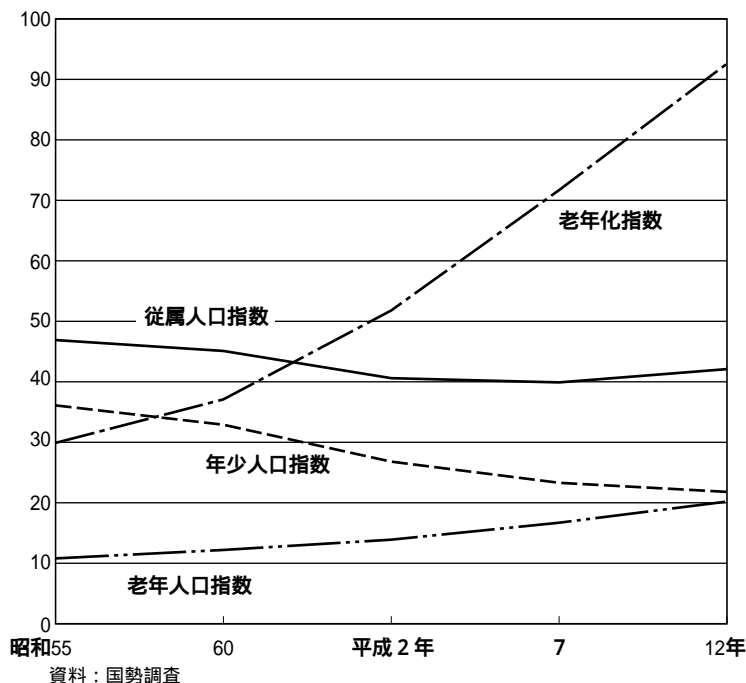
区分	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
	実数				
総数	986,724	1,044,118	1,085,705	1,108,888	1,126,239
0～14歳	242,296	236,432	205,805	183,945	172,967
15～64歳	671,434	719,331	768,553	790,978	791,617
65歳以上	72,328	87,710	106,591	131,840	160,181
	構成比				
0～14歳	24.6	22.6	19.0	16.6	15.4
15～64歳	68.0	68.9	70.8	71.3	70.3
65歳以上	7.3	8.4	9.8	11.9	14.2
	年齢構造指数				
年少人口指数	36.1	32.9	26.8	23.3	21.8
老年人口指数	10.8	12.2	13.9	16.7	20.2
従属人口指数	46.9	45.1	40.6	39.9	42.1
老年化指数	29.9	37.1	51.8	71.7	92.6

資料：国勢調査

(各年10月1日現在)

注 総数には、「年齢不詳」を含む。

年齢構造指数の推移



すが、その内訳をみると年少人口と老年人口の比率は昭和55年には約3.3対1でしたが、平成12年には約1.1対1になっており、従属人口に占める老年人口の割合が高くなっています。

また、老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和55年は29.9でしたが、平成7年には71.7、12年には92.6となり、将来の人口を支える年少人口の減少と老年人口の増加による著しい人口の高齢化が示されています。

配偶関係別人口

15歳以上の配偶関係を平成12年国勢調査の結果からみると、有配偶者は男性が28万3,506人（総数の61.9%）、女性が28万2,236人（同57.2%）となっています。男性が多いのは、単身赴任などの理由により家族と離れて生活している男性が多いためと思われます。

死別及び離別は共に女性人口に多いですが、男女の平均寿命の差（平成12年都道府県別生命表、男77.96歳、女85.20歳）、平均初婚年齢の差（平成12年人口動態統計、男28.6歳、女27.0歳）などによると考えられます。

近年、若い年齢層で未婚率が上昇しており、年齢階級別に未婚率をみると、男性は平成7年には30～34歳が33.0%でしたが、平成12年には38.7%と約1.2倍になっています。女性も25～29歳が47.6%から53.7%と1.1倍に上昇しています。

年齢階級別配偶関係別割合の推移

単位 %

男女・ 年齢階級	未婚		有配偶		死別		離別	
	平成7年	12年	7年	12年	7年	12年	7年	12年
男	32.6	31.6	62.1	61.9	2.0	2.1	2.4	2.8
15～19歳	99.0	99.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.0	92.9	7.0	6.8	0.0	0.0	0.2	0.2
25～29	63.9	66.6	34.5	32.3	0.0	0.0	0.8	1.0
30～34	33.0	38.7	64.6	59.2	0.1	0.1	1.6	2.0
35～39	18.0	21.0	78.5	73.3	0.1	0.1	2.6	2.7
40～44	13.4	14.0	82.3	79.0	0.3	0.3	3.1	3.7
45～49	9.0	11.6	84.9	81.3	0.7	0.6	4.2	4.2
50～54	4.9	7.9	88.1	83.7	1.4	1.2	4.5	5.0
55～59	3.5	4.5	89.0	86.4	2.3	2.1	4.1	4.9
60～64	2.6	3.0	88.2	87.4	4.0	3.3	3.9	4.4
65～69	1.8	2.2	88.1	85.9	6.0	5.6	3.0	3.9
70～74	1.1	1.6	87.4	84.7	8.7	8.2	2.4	3.1
75歳以上	0.8	0.9	76.7	77.0	19.9	17.4	2.0	1.9
女	26.6	25.8	57.7	57.2	11.2	11.4	3.8	4.5
15～19歳	98.7	99.2	0.7	0.7	0.0	-	0.0	0.0
20～24	86.5	89.2	12.5	10.1	0.0	0.0	0.4	0.6
25～29	47.6	53.7	50.1	44.0	0.1	0.1	1.7	2.1
30～34	19.2	26.9	76.9	68.7	0.3	0.2	3.2	4.0
35～39	10.0	13.5	85.1	79.4	0.5	0.6	4.1	5.3
40～44	6.4	8.3	86.3	83.4	1.4	1.1	5.4	5.8
45～49	5.2	5.8	85.0	83.7	2.6	2.4	6.6	6.9
50～54	4.5	4.7	83.1	82.3	5.4	4.3	6.3	7.4
55～59	4.0	4.2	78.8	79.5	10.3	8.1	6.1	6.9
60～64	3.8	3.7	72.5	73.9	17.5	14.9	5.1	6.0
65～69	3.7	3.8	62.1	65.3	27.8	23.9	5.5	5.2
70～74	2.6	3.4	47.1	52.1	44.5	37.1	5.0	5.3
75歳以上	1.4	1.9	19.2	22.3	74.8	68.7	2.8	3.6

資料：国勢調査

(各年10月1日現在)

労働力人口

平成12年国勢調査によると、15歳以上人口95万1,798人のうち、就業者数は56万5,487人、完全失業者は2万5,709人で、この両者を合わせた労働力人口は59万1,196人となり、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は62.1%となっています。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は33万8,050人で、15歳以上人口の35.5%を占めています。

労働力人口

男女	15歳以上 人口 1)	労働力人口							非労働力 人口
		総数	就業者					完全 失業者	
			総数	主に 仕事	家事の ほか仕事	通学の かわら 仕事	休業者		
総数	951,798	591,196	565,487	478,472	68,157	11,776	7,082	25,709	338,050
男	457,983	346,828	331,137	318,212	3,356	5,845	3,724	15,691	96,393
女	493,815	244,368	234,350	160,260	64,801	5,931	3,358	10,018	241,657

資料：国勢調査

(平成12年10月1日現在)

注 1) 労働力状態「不詳」を含む。

労働力人口の推移

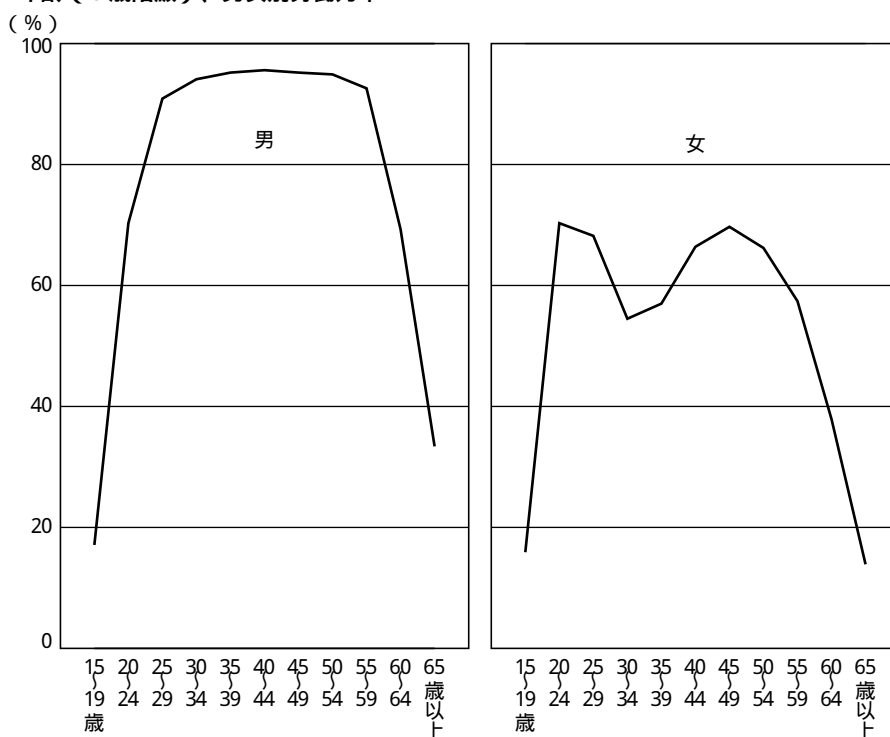
年次・男女	15歳以上人口 ¹⁾	労働力人口	完全失業者	労働力率	完全失業率
昭和60年	807,041	511,303	16,458	63.4%	3.2%
男	393,207	317,563	10,808	80.8%	3.4%
女	413,834	193,740	5,650	46.8%	2.9%
平成2年	875,144	551,327	13,538	63.0%	2.5%
男	425,044	334,622	8,691	78.7%	2.6%
女	450,100	216,705	4,847	48.1%	2.2%
平成7年	922,818	595,224	22,485	64.5%	3.8%
男	446,160	355,306	13,854	79.6%	3.9%
女	476,658	239,918	8,631	50.3%	3.6%
平成12年	951,798	591,196	25,709	62.1%	4.3%
男	457,983	346,828	15,691	75.7%	4.5%
女	493,815	244,368	10,018	49.5%	4.1%

資料：国勢調査

(各年10月1日現在)

注 1) 労働力状態「不詳」を含む。

年齢(5歳階級)、男女別労働力率



労働力率は、昭和45年以降年々低下しており、このうち男性は55年が82.6%、60年が80.8%、平成2年が78.7%と年々低下し、7年には79.6%と増加に転じましたが、12年には、ふたたび、75.7%と低下しました。一方、女性は55年には46.1%、60年には46.8%、平成2年には48.1%、7年には50.3%と上昇しましたが、12年は49.5%と低下しました。

年齢階級別に労働力率をみると、男女間で大きな格差が見られます。まず、男性は、在学者の多い15～19歳及び65歳以上を除けばいずれも高く、特に、25歳から59歳の各年齢階級では

90%台の高い労働力率を示しています。これに対して女性は、20～24歳で70.3%と全年齢階級で最も高い労働力率を示した後、25～29歳68.2%、30～34歳54.5%と低下しています。それ以後は年齢が高くなるに従って上昇し、45～49歳69.7%をピークとして再び低下しています。このように女性の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージを反映し、二つの山を持つM字型となっています。

産業別就業者数

平成12年の本市の就業者56万5,487人を産業分類別にみると、第1次産業7,352人、第2次産業13万6,824人、第3次産業41万1,140人で、その構成比はそれぞれ1.3%、24.2%、72.7%となっています。

本市の産業構造の推移を就業者の産業別割合でみると、昭和30年の就業者の産業構成は第1次産業が18.6%、第2次産業が25.8%、第3次産業が55.6%で第1次産業が2割近い比重を占めていました。その後、経済の高度成長と都市化の進展などにより産業構成が急速に変わり始め、第1次産業部門の就業者は急速に減少し、就業者総数に占める割合は35年12.5%、40年7.6%、45年5.3%、50年3.4%、55年2.9%、60年2.6%、平成2年1.9%、7年1.7%、12年1.3%とこの45年間に17.3ポイント低下しました。低下の度合いは50年代から鈍化しているものの、平成2年には1万人を下回りました。

第2次産業部門は、高度成長期に基幹産業として著しい進展をみせましたが、昭和48年のオイルショックを契機に経済が安定成長へと転換するとともに、第2次産業就業者の伸びは鈍化しています。その割合も40年の35.1%をピークに45年34.5%、50年33.6%、55年29.7%、60年28.4%と減少を続け、平成2年は28.7%と持ち直したものの、7年は26.0%と再び減少し、12年も24.2%と減少しました。これに対し、第3次産業就業者の割合は昭和35年の54.1%から一貫して上昇し、45年には60%を超え、50年62.7%、55年67.3%、60年68.7%と上昇を続け、平成2年は68.7%と横ばいでしたが、7年は71.3%、12年72.7%と再び上昇しました。

このように、本市経済は高度成長から安定成長への移行に伴い、サービス経済化が進み、第3次産業の割合が高くなるなど、産業構造の変化がありました。近年の産業構造は安定しています。

産業（3部門）別就業者数の推移

年次	就業者数			構成比(%)				
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和30年	215,812	40,189	55,691	119,903	100.0	18.6	25.8	55.6
35	270,611	33,750	90,296	146,531	100.0	12.5	33.4	54.1
40	342,588	26,145	120,118	196,198	100.0	7.6	35.1	57.3
45	403,955	21,242	139,197	243,236	100.0	5.3	34.5	60.2
50	436,759	14,729	146,535	274,009	100.0	3.4	33.6	62.7
55	463,274	13,310	137,683	311,767	100.0	2.9	29.7	67.3
60	494,845	12,968	140,430	340,171	100.0	2.6	28.4	68.7
平成2年	537,789	9,961	154,118	369,479	100.0	1.9	28.7	68.7
7	572,739	9,906	148,714	408,643	100.0	1.7	26.0	71.3
12	565,487	7,352	136,824	411,140	100.0	1.3	24.2	72.7

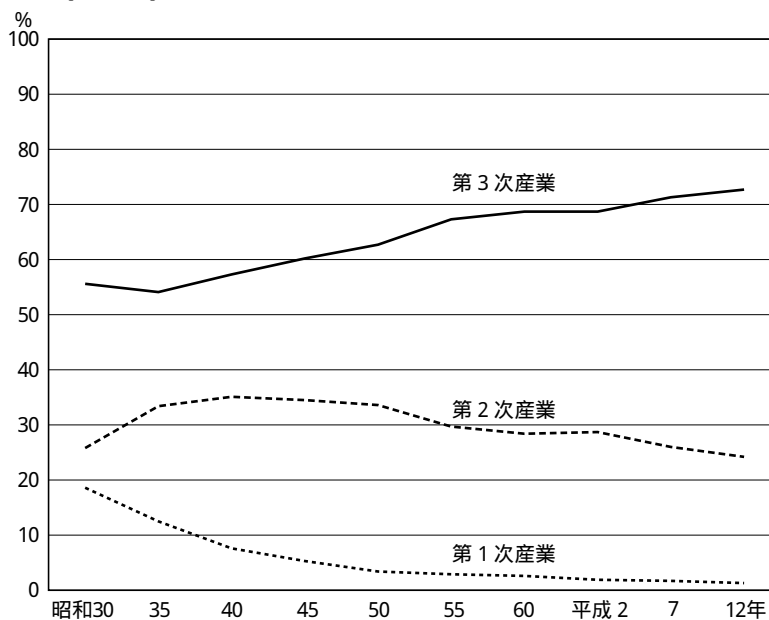
資料：国勢調査

(各年10月1日現在)

注1 総数には、「分類不能の産業」を含む。

2 昭和30年の就業者数には、32年6月佐伯郡廿日市町へ分離した区域の就業者を含む。

産業（3部門）別就業者割合の推移



資料：国勢調査

昼間人口

平成12年国勢調査でみると、本市の常住地による人口（夜間人口）は112万4,765人で、このうち市外に出る15歳以上の通勤・通学者（流出口）は5万9,304人となっています。一方、従業地・通学地による人口（昼間人口）は116万3,405人で、このうち市外に常住している15歳以上の通勤・通学者（流入人口）は9万6,780人となっています。昼夜間人口比は103.4となり、7年（104.0）に比べ0.6ポイント低下しました。

昼夜間人口比が100を超える本市は、周辺から通勤・通学者の流入する割合が高く、周辺地域では坂町が109.4、府中町が106.5、海田町が101.9とそれぞれ100を超えています。一方、熊野町が75.0、廿日市市が85.4とともに100を大きく下回っています。

15歳以上の通勤・通学者の動きを流入・流出先別にみると、本市への流入人口は廿日市市が1万8,050人で最も多く、以下、府中町が1万4,279人と続いています。また、流出口は府中町へ1万2,427人、廿日市市へ7,757人、東広島市へ6,803人などとなっています。

世帯構成

平成12年国勢調査による本市の総世帯数は46万422世帯で、前回より2万5,775世帯（対前回比5.9%）増加しました。

1世帯当たりの平均世帯人員は2.4人となり、前回調査の2.6人よりわずかに減少しています。このうち、一般世帯は45万8,735世帯で世帯人員110万8,435人となり、一方、施設等の世帯は464世帯で世帯人員1万6,330人となっています。

一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が総数の33.1%で、以下、2人世帯25.2%、3人世帯18.1%、4人世帯16.4%、5人世帯5.4%、6人以上の世帯1.8%となっています。

区別にみると、中区、東区、南区、西区、安佐南区では2人までの世帯が全体の74.5%、55.8%、65.0%、63.9%、53.8%とそれぞれ半数を超えています。

広島広域都市圏広島地区の昼間人口

地区・市町	常住人口 (夜間人口)	昼間人口	昼夜間 人口比	15歳以上の通勤・通学者数				
				表側市町が従業・通学地		表側市町が常住地		流入超過数 (は流出超過数)
				総数	うち他 市町村 からの流入	総数	うち他 市町村 への流出	
広島広域都市圏 広島地区	1,316,669	1,343,234	102.0	769,294	147,662	743,200	121,568	26,094
広島市	1,124,765	1,163,405	103.4	674,394	96,780	636,918	59,304	37,476
廿日市市	73,572	62,827	85.4	30,352	12,850	40,811	23,309	10,459
安芸郡府中町	50,664	53,958	106.5	31,256	20,270	27,690	16,704	3,566
安芸郡海田町	30,012	30,572	101.9	17,737	10,527	17,096	9,886	641
安芸郡熊野町	25,380	19,043	75.0	8,259	2,026	14,574	8,341	6,315
安芸郡坂町	12,276	13,429	109.4	7,296	5,209	6,111	4,024	1,185

資料：国勢調査 (平成12年10月1日現在)
注 年齢不詳の者は含まない。

世帯人員別世帯数

区	世帯 総数 1)	一般世帯								施設等の世帯	
		総数		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	世帯数	世帯 人員
		世帯数	世帯人員								
総数	460,422	458,735	1,108,435	152,052	115,684	82,806	75,054	24,968	8,171	464	16,330
中区	63,839	63,733	122,262	32,686	14,795	7,935	6,052	1,765	500	70	2,411
東区	48,420	48,329	120,683	13,845	13,118	9,290	8,581	2,769	726	46	2,519
南区	60,822	60,621	133,418	24,876	14,540	9,615	8,307	2,542	741	100	1,946
西区	79,857	79,645	177,538	31,854	19,032	12,996	11,377	3,455	931	71	1,787
安佐南区	80,109	79,222	201,892	22,473	20,171	15,827	14,297	4,802	1,652	58	1,772
安佐北区	53,597	53,550	154,098	9,113	14,897	11,814	11,421	4,400	1,905	38	2,263
安芸区	27,267	27,170	73,647	6,001	7,396	5,748	5,451	1,873	701	43	1,720
佐伯区	46,511	46,465	124,897	11,204	11,735	9,581	9,568	3,362	1,015	38	1,912

資料：国勢調査 (平成12年10月1日現在)
注 1) 世帯の種類「不詳」を含む。